

V 調 査 票

整理番号	
市記入欄	

← 貴事業所名及び所在地に誤りがございましたら
大変恐縮ですが訂正をお願いします。
(普段ご使用されるゴム印等を押していただいて結構です)

ご記入者	部課名	
	役職	ご芳名
	電話番号	
	FAX番号	

資本金	※新潟市外に本社がある場合は企業全体の金額 百万円		主要製品・サービス	
従業者数	該当の番号に○を付けてください(パート・臨時を含む) (貴事業所が本社・本店の場合は全事業所を通じての人数を、支店・工場等の場合は貴事業所のみ的人数をご回答ください) 1. 1人 2. 2~4人 3. 5~9人 4. 10~19人 5. 20~29人 6. 30~49人 7. 50~99人 8. 100~199人 9. 200~299人 10. 300人以上			
業種	該当業種の番号1つに○を付けてください。その他の場合は()内に具体的にご記入ください。なお、複数の業種区分に該当する場合は、最も売上ウエイトの高い業種をご回答ください。			
	製造業	1. 食料品・飲料 2. 繊維・衣服 3. 木材・木製品 4. 家具・装備品 5. 窯業・土石 6. 印刷・同関連 7. 金属製品 8. はん用・生産用・業務用機械 9. 電気機械 10. 輸送用機械 11. その他製造業 ()		
	非製造業	12. 建設業 13. 卸売業 14. 小売業 15. 飲食業 16. 宿泊業 17. 運輸業 18. 情報通信業 19. その他サービス業 ()		

- 貴事業所が本社・本店の場合は、新潟市内の全事業所を通じての判断をご記入ください。支社・支店等の場合は、貴事業所についての判断をご記入ください。
- 今期(平成26年10月~平成27年3月)・今年度の状況を聞く設問には、ご回答いただく時点での判断を、来期(平成27年4月~9月)・来年度の状況を聞く設問には、現時点での見通し・計画をご記入ください。
- 業種により、貴事業所にあてはまらない設問がある場合は、お答えいただける設問のみご記入いただければ結構です。
- 季節変動がある場合には、季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。
- ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒(切手は不要です)にて平成27年3月6日(金)までにご返送願います。

1. 貴事業所の「業況」について、①各期の1~3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合は、その理由を右側の選択肢一覧から選び、番号を②判断理由に重要度の高い順に左詰めでご記入ください(3つまで複数回答可)。

	①貴事業所の業況 (1~3のいずれか1つに○)			②判断理由 (左記①において1又は3と回答した場合のみ、右欄から選択して記入)	判断理由 選択肢一覧
	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		
平成26年 10~12月					1.国内需要(売上)の動向 2.海外需要(売上)の動向 3.販売価格の動向 4.仕入れ価格の動向 5.仕入れ以外のコストの動向 6.資金繰り・資金調達の動向 7.為替レートの動向 8.税制・会計制度等の動向 9.その他()
平成27年 1~3月					
平成27年 4~6月					
平成27年 7~9月					

2. 貴事業所の「生産・売上」及び「受注状況」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「受注状況」については**製造業・建設業の方のみ**お答えください)。

	生産・売上 (1期前と比較して)			受注状況【製造業・建設業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成26年10月～平成27年3月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成27年4月～9月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

3. (製造業の方のみお答えください) 貴事業所の「出荷量」、「出荷額」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	出荷量【製造業のみ】 (1期前と比較して)			出荷額【製造業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成26年10月～平成27年3月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成27年4月～9月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

4. 貴事業所の「製・商品在庫」、「原材料在庫」について、月商比・金額ベースで、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「原材料在庫」については**製造業の方のみ**お答えください)。

	製・商品在庫 (月商比・金額ベース)			原材料在庫【製造業のみ】 (月商比・金額ベース)		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成26年10月～平成27年3月	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成27年4月～9月	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

5. 貴事業所の「仕入価格」、「販売価格」、「資金繰り」、「従業者数」、「所定外労働時間」、「1人当たり人件費」について、各期の1期前(「従業者数」は前年度)と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	仕入価格 (1期前と比較して)			販売価格 (1期前と比較して)			資金繰り (1期前と比較して)		
	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
平成26年10月～平成27年3月	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
平成27年4月～9月	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化

	正社員の数 (前年度と比較して)			臨時・パート社員等の数 (前年度と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
今年度(平成26年4月～平成27年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
来年度(平成27年4月～平成28年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

	所定外労働時間 (1期前と比較して)			1人当たり人件費 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成26年10月～平成27年3月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成27年4月～9月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

6. 貴事業所の設備能力及び投資動向についてお伺いします。

- (1) 貴事業所における「生産設備(製造業のみ)」、「営業用設備」について、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	生産設備【製造業のみ】			営業用設備		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成26年10月～平成27年3月	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成27年4月～9月	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

(2)新潟市内における貴事業所の「設備投資の有無」、及び「設備投資額」をご記入ください(土地投資を含みます)。

	設備投資		→	設備投資額 (左記で「2.実施」 の方のみ)
	1.実施せず	2.実施		万円
平成 25 年度(平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月)実績	1.実施せず	2.実施	→	万円
平成 26 年度(平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月)実績見込み	1.実施せず	2.実施	→	万円
平成 27 年度(平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月)計画	1.実施せず	2.実施	→	万円

(3) 上記の各年度において「2. 実施」とお答えの方は、「設備投資の目的」を下欄【選択肢】から選び、該当する番号すべてに○を付けてください。

	設備投資の目的 (下欄【選択肢】から該当する番号に○)
	平成 25 年度(平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月)実績
平成 26 年度(平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月)実績見込み	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10
平成 27 年度(平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月)計画	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10

【選択肢】

- | | | |
|-----------------|--------------------|-------------|
| 1.店舗・工場等の新設,増改築 | 2.生産能力増大の為の機械・設備導入 | 3.省力化・合理化 |
| 4.既存機械・設備の入れ替え | 5.技術革新・研究開発・新製品開発 | 6.情報化(IT)投資 |
| 7.経営多角化・新分野進出 | 8.省エネルギー,環境問題への対応 | 9.土地購入 |
| 10.その他() | | |

7. 経営上の問題として、該当する番号すべてに○を付けてください。

1. 生産・受注・売上げ不振	2. 仕入価格の上昇	3. 販売価格の低下
4. 人件費の増加	5. 労働力不足	6. 労働力過剰
7. 人材不足	8. 外注工賃の増加	9. 流通費・物流費の増加
10. 金利負担の増加	11. 販売代金回収の困難	12. 資金繰り難
13. 為替変動	14. 輸入品との競合	15. 大型店の影響
16. 競争の激化	17. 環境問題への対応(廃棄物の処理等)	18. 先行き見通し難
19. 過剰在庫	20. 過大設備	21. 情報化への立ち遅れ
22. 技術革新への対応遅れ	23. 後継者難	24. 労働時間の短縮
25. 取引先の経営不振	26. リスク管理体制の確立	27. その他()

8. 貴事業所の状況、業界の最近の動向等について、できるだけ具体的にご記入ください。

【良い】 記載例)●●の要因により○月までは売上が減少していたが、▲▲の販売好調で今期は業況が改善した。業界の動向としては、■■の影響により、業況の改善が見込まれる。

【悪い】 記載例)●●の要因により、今期は売上が増加したが、▲▲の影響で先行きは採算が悪化する見通しである。業界の動向としては、■■の影響で業況の悪化が見込まれる。

【その他】

平成26年度下期 新潟市景況調査票〔テーマ別調査〕

I 中小企業振興に関する事業について

問1. 貴事業所では、中小企業振興に関する新潟市や新潟 IPC 財団などの事業の情報をどの方法で入手していますか。該当する番号に○(○は **3つまで**)を付けてください。

- | | | | | |
|------------------|------------|---------------|----------------|-------|
| 1. ホームページ | 2. 市報等の広報紙 | 3. チラシやパンフレット | 4. 市や区の窓口 | 5. 新聞 |
| 6. 商工団体等の民間団体の窓口 | 7. 知人からの紹介 | 8. その他() | 9. 情報の入手はしていない | |

問2. 貴事業所では中小企業振興に関する新潟市や新潟 IPC 財団の事業を利用したことがありますか。該当する番号**1つ**に○を付けてください。

- | |
|---|
| 1. ある ●→ 【回答後、「問. 4」の質問にご回答ください。】 |
| 2. ない ●→ 【回答後、「問. 3」, 「問. 4」の質問にご回答ください。】 |

問3. (問2. で「2. ない」と回答した方にお伺いします)

貴事業所が事業を利用したことがない理由について、該当する番号**1つ**に○を付けてください。

⇒ 回答後、「問. 4」の質問にご回答ください。

- | | |
|-----------------------|----------------------------|
| 1. どういう事業があるかわからないから | 2. 事業の内容が分かりづらいから |
| 3. 利用したい分野の事業がないから | 4. 事業の対象に該当しないから |
| 5. 申請などの事務手続きが煩雑だから | 6. 事業を利用する人的・時間的な余裕がないから |
| 7. 補助金の自己負担分が用意できないから | 8. 国や県の施策の方が充実しており活用しているから |
| 9. 特に支援を必要としていないから | 10. その他() |

問4. 充実すべきと思われる中小企業振興に関する事業について、下記の1~26までのうち該当する番号**(3つまで)**をご記入ください。また、その理由についてもご記入ください。

番号	充実すべきと思われる理由

(経営基盤の強化)

- | | |
|--------------------|--------------------------------|
| 1. 資金調達の円滑化 | 2. 専門家による経営等に関する相談体制の充実 |
| 3. 販路開拓・マーケティングの支援 | 4. 新製品・新サービス創出の支援 |
| 5. 技術開発・高度化の支援 | 6. 新分野への進出支援 |
| 7. 技術・経営等のセミナーの開催 | 8. 創業・ベンチャー支援 |
| 9. 産学連携のコーディネート | 10. 事務・経理の合理化支援 |
| 11. 企業間連携・異業種交流の促進 | 12. 商店街でのイベントへの支援 |
| 13. 設備投資の支援 | 14. 商店街の空き店舗対策 |
| 15. 工場新設等の企業立地への支援 | 16. 高度な情報通信設備等の整ったオフィスビルへの入居支援 |

(雇用、人材育成)

- | | |
|-----------------------|--------------|
| 17. 就職面接会等マッチングの機会の提供 | 18. 人材育成への支援 |
|-----------------------|--------------|

(インフラ)

- | | |
|---------------------|------------------------|
| 19. 商店街のアーケード整備等の支援 | 20. 製品・技術開発等を支援する施設の充実 |
| 21. 産業振興を目的とした施設の充実 | |

(従業員)

- | |
|-----------------------|
| 22. 従業員の福利厚生の向上に対する支援 |
|-----------------------|

(調査・情報収集、提供)

- | | |
|---------------------|-------------------|
| 23. アンケート調査等による実態把握 | 24. 中小企業振興施策の情報発信 |
|---------------------|-------------------|

(その他)

- | | |
|----------|------------|
| 25. 特にない | 26. その他() |
|----------|------------|

・・・ご協力ありがとうございました・・・

【本調査に関するお問い合わせ】 新潟市経済部産業政策課(電話 025-226-1610〔直通〕)まで